

# 日本再生に向けた検討課題について

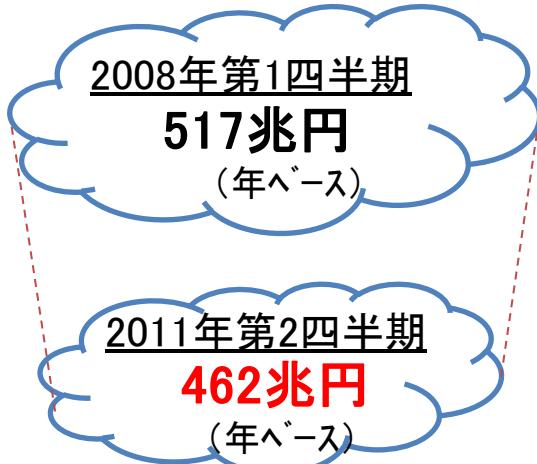
平成23年11月21日

経済産業大臣 枝野 幸男

# 1. 現状:「やせ我慢」の経済(縮小均衡・じり貧シナリオの進行)

- 現状は縮小均衡・じり貧が継続する「やせ我慢」の経済。名目値で所得や売上が伸びず、閉塞感
- 付加価値の創出・拡大に転換しない限り、「縮小均衡・じり貧」シナリオからは抜け出せない

## <日本の名目GDP>



名目GDPが50兆円減少

デフレの継続  
→期待成長率の低下

国内消費の低迷

「我慢」の企業経営  
→付加価値の低迷

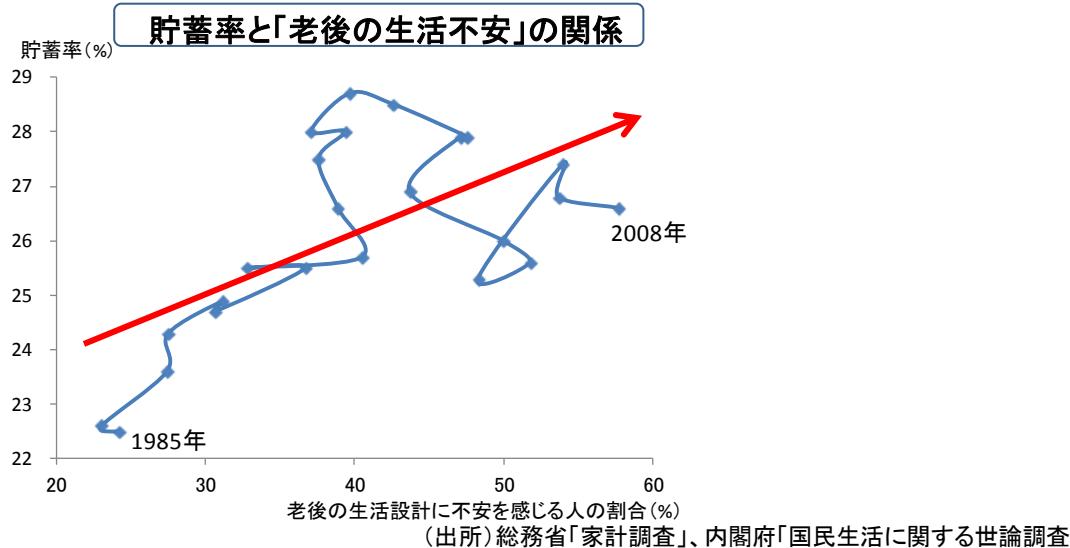
縮小均衡・じり貧の  
悪循環

将来不安の増大

雇用環境の悪化  
→労働所得の低下

## <将来不安から消費者も我慢>

- 我が国では、老後に不安を感じる人の増加に伴い、勤労者世帯(サラリーマン世帯)の家計貯蓄率が上昇。
- 老後に不安がある人は貯蓄額を200~300万円程度上乗せする傾向。  
→ 老後の生活不安が消費抑制(我慢の消費)につながっている。

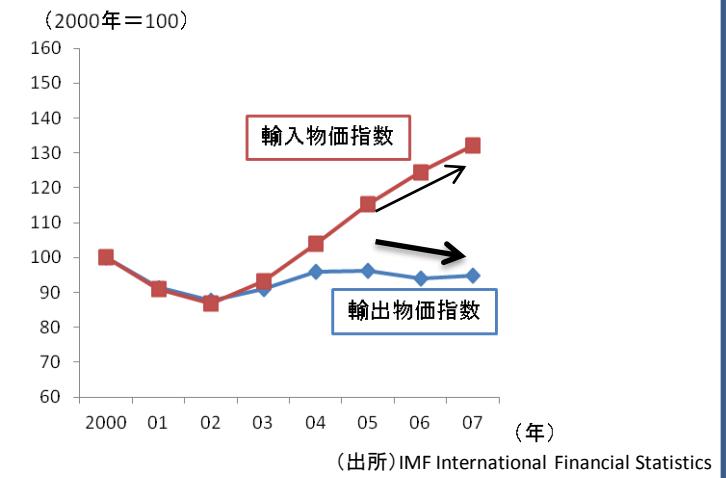


## <我慢の経営の限界>

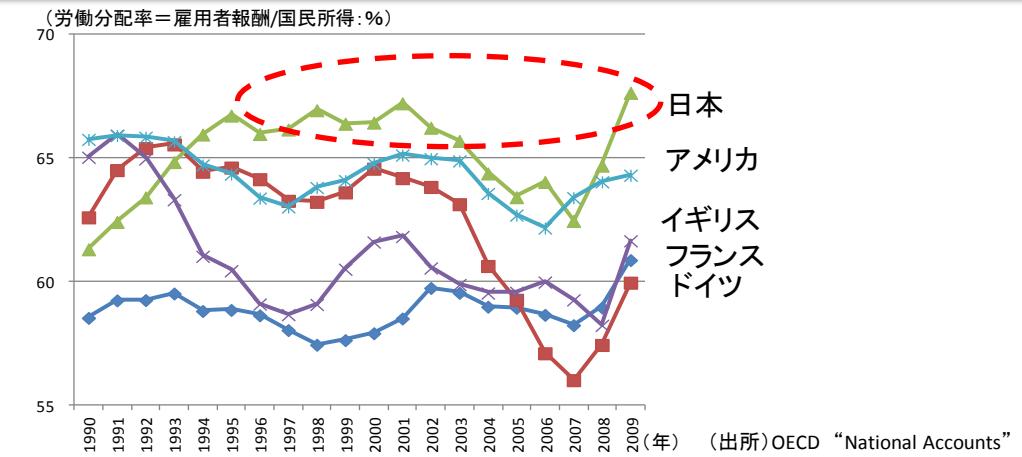
○2002年以降の景気回復局面では、雇用者報酬も民間投資も抑制されて、内需による牽引効果が小さかった。

○我が国は、輸入物価指数が上昇する一方、輸出物価指数が下落傾向(交易条件の悪化)。  
→「やせ我慢」の競争に陥っている。

→現在の日本の産業は付加価値の拡大・創出力(価格転嫁力)が低い可能性。



○雇用者報酬が低迷しているにも関わらず、我が国の労働分配率は高止まりという見方も。  
→付加価値拡大が出来ていない。



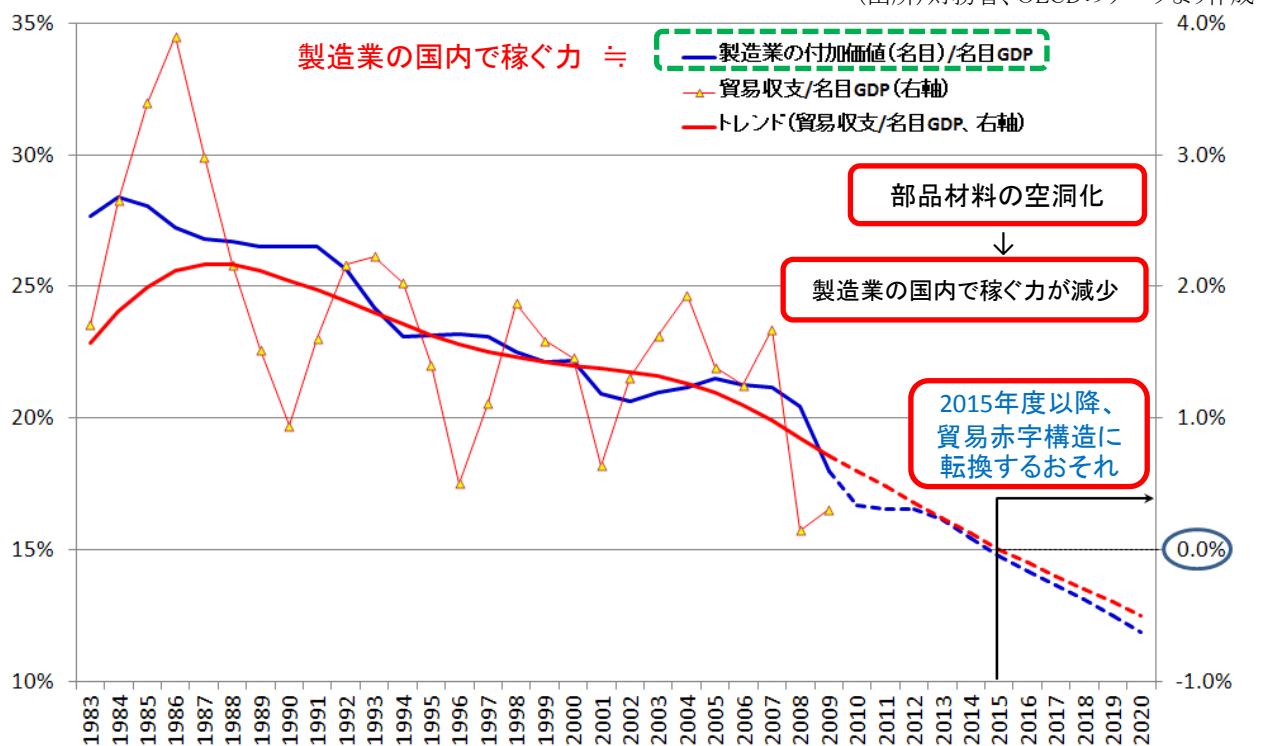
# 2. 縮小均衡・じり貧シナリオを放置した場合のリスクシナリオ

■ 日本経済は、①円高による空洞化、②経常収支の赤字化等によるマクロ経済の行き詰まり、の2つのリスクに直面

## ＜空洞化による悪影響＞

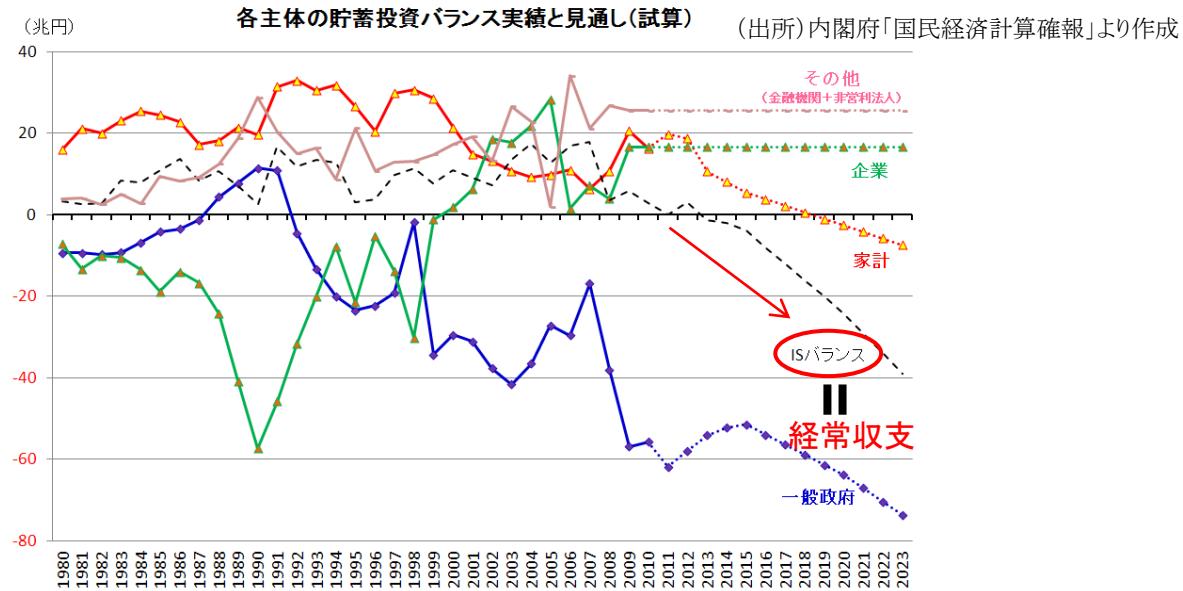
- 現状の円高水準が継続すると、素材型製造業も含め、サプライチェーン全体が急激に海外に移転するおそれ（「根こそぎ空洞化」）。  
→ 将来円安になっても容易に国内に戻ってこない構造へ
- 海外生産シフトのスピードが一気に加速すると、国内で新たな事業や産業が育つスピードが追いつかなくなる可能性（国内の自動車産業が空洞化した場合、サービス業による雇用吸収が追いつかず、60万人程度の雇用減少のおそれ）。
- 空洞化が続けば2010年代半ばに貿易赤字構造に転落のおそれ。さらに、原発が当面再稼働できない場合、火力発電用の燃料輸入の増加で、来年にも貿易赤字になるおそれ。

### 貿易収支の今後の推移予測



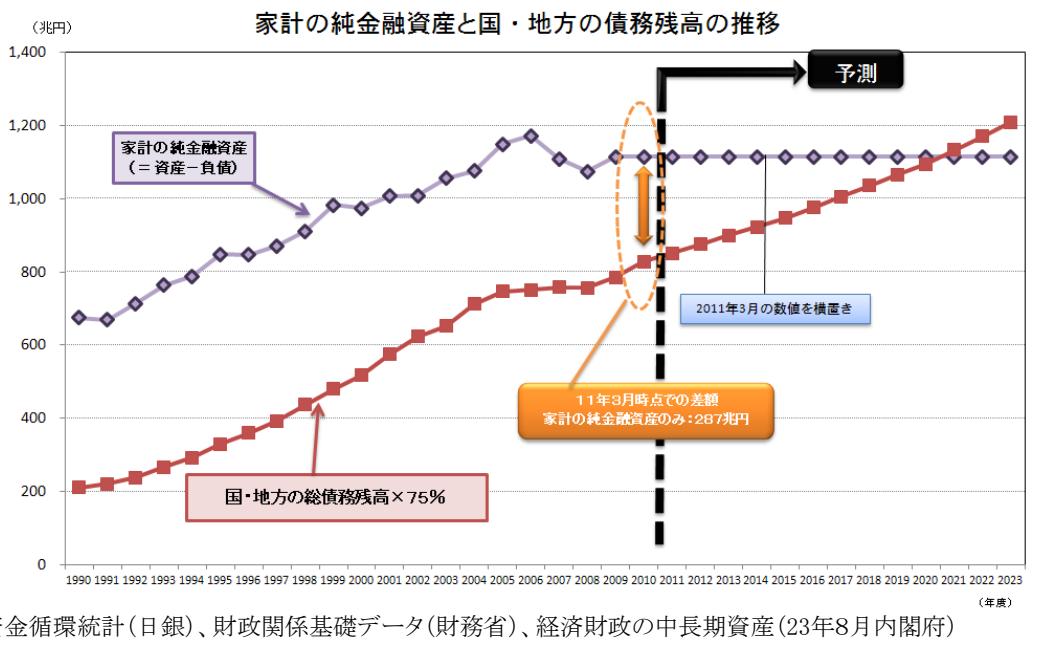
## ＜マクロ経済の行き詰まり＞

○貯蓄投資バランスが早ければ2010年代後半以降にも赤字化のおそれ。



※ ISバランス(貯蓄投資バランス)と経常収支 / 経常収支 = 家計のISバランス + 企業のISバランス + 一般政府のISバランス

○日本国債の国内消化が限界に達するおそれ。



フロー・ストックでの国債消化余地消失



急激な日本売り



国民生活に激しい痛み

経常収支赤字化  
個人金融資産 < 政府債務残高

長期金利上昇(国債価格急落) → 財政硬直化  
高インフレ  
急激な円安(「根こそぎ空洞化」の後だと国内回帰せず)

経済的弱者の困窮(年金資産価値の急落)  
高い失業率  
住宅ローン金利上昇

# 3. 「守り」の空洞化対策・適切なマクロ経済運営（円安局面転換までのしのぎ）

■ 当面は、円安局面転換までの間をしのぐため、「守り」の空洞化対策と、適切なマクロ経済運営が必要

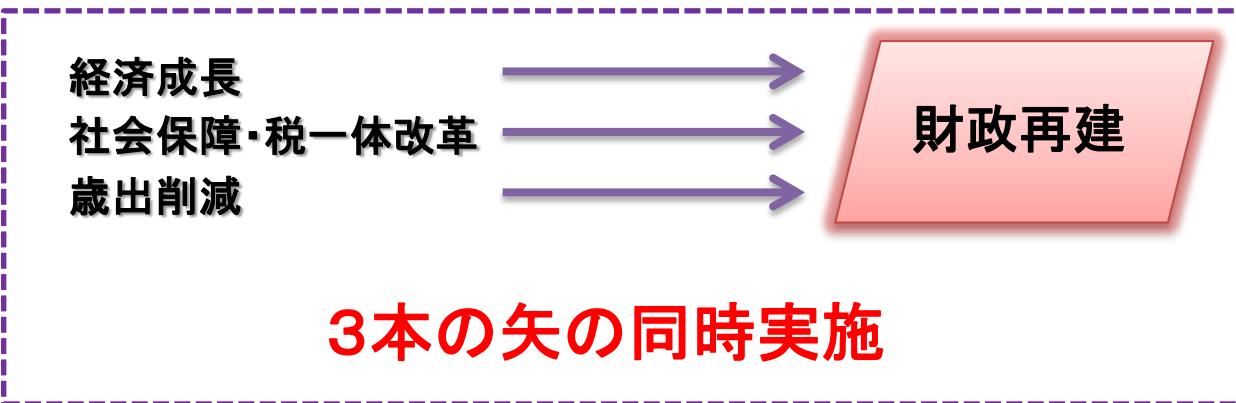
## 「守り」の空洞化対策（急激な空洞化回避）

- ① 円高対策・国内立地支援等について、「数年単位」の対策として万全を期す。併せて、車体課税の見直し等により国内市場の活性化を図る。
- ② 法人実効税率引き下げや経済連携の推進など国内事業環境の国際的なイコールフットイングを図る取組について、時間軸を明確化して実行する。

世界水準の投資・事業環境の整備	
<b>①企業の公的負担の適正化</b> ✓ 法人実効税率の引き下げ ✓ 国際的に稀な設備投資課税（償却資産に対する固定資産税）の軽減 ✓ 企業の社会保険料負担の適正化	<b>②高いレベルの経済連携の推進等</b> ✓ 主要貿易・投資相手国との高いレベルの経済連携推進（TPP、日中韓FTA、日EU・EIA等） ✓ 日本のアジア拠点化の推進
<b>③社会保障・財政の持続可能性</b> ✓ 社会保障・税一体改革の推進 （社会保障給付の重点化・機能強化、消費税率の段階的引き上げ、子ども子育て新システム等）	<b>④エネルギー政策・地球温暖化対策の見直し</b> ✓ 当面の電力需給対策 ✓ 安全で、安定、安価、環境にも優しいエネルギー構造の再構築 ✓ エネルギー政策の見直しとあわせた地球温暖化対策の再検討、公平な地球温暖化の枠組みづくり

## 適切なマクロ経済運営

- デフレの克服
- 一方的な円高の是正・急激な円高への対応



- (留意点)
- 公的負担の増加の中でのマクロ経済運営**  
 ○ 今後、短期的にも社会保障・税負担が増加し、これに、エネルギー価格増が加わるおそれ。一方、経済成長に資する施策として、復興需要、経済連携、法人減税等の効果が期待。  
 → 社会保障給付の効率化、財政支出の経済拡大効果の最大化、経済成長に資する施策の着実な実施が不可欠。
  - ユーロ債務問題の深刻化と新興国への波及**  
 → 危機になる場合には諸外国と連携した迅速な対応が必要。
  - 原発停止による燃料輸入増による所得流出の拡大**  
 → 省エネルギー・再生可能エネルギーの最大活用、安全性が確認された原発の再起動が重要。

# 4. 「攻め」の空洞化対策～新産業分野の創出～

■あわせて、新産業分野を創出し、新たな付加価値を創造し拡大する経済に転換することが本筋の戦略

## 「攻め」の空洞化対策

＜グリーンやライフなど、国内の潜在需要を掘り起こす産業分野＞

ヘルスケア産業  
(医療・介護、健康関連サービス)

新たなエネルギー産業  
(蓄電池・節電サービス)

クリエイティブ産業  
(農業・食品など地域資源)

＜為替変動に強く、グローバル需要を取り込める高付加価値分野＞

総合力で高い信頼性を得る分野(インフラ、次世代自動車等)

高いブランド力を確保する分野

グローバル・ニッチトップ分野(高機能素材・部品等)

### 雇用を生み出す新産業の創出・海外市場開拓

1. 潜在内需を掘り起こす新産業の創出	2. グローバル需要の取り込み	3. イノベーション
<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 新たな支援の枠組みの検討(新産業分野への政策メニュー(税・金融・規制緩和等)の集中投入)</li> <li>✓ 社会的規制の見直し 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ インフラ輸出やクールジャパン等の海外市場開拓</li> <li>✓ 経済連携等によるグローバルなルール作り</li> <li>✓ 海外収益の還流</li> <li>✓ 中小企業の海外展開支援 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 創業・ベンチャー支援</li> <li>✓ 未来開拓技術開発</li> <li>✓ ものづくり企業の技術開発・継承支援 等</li> </ul>

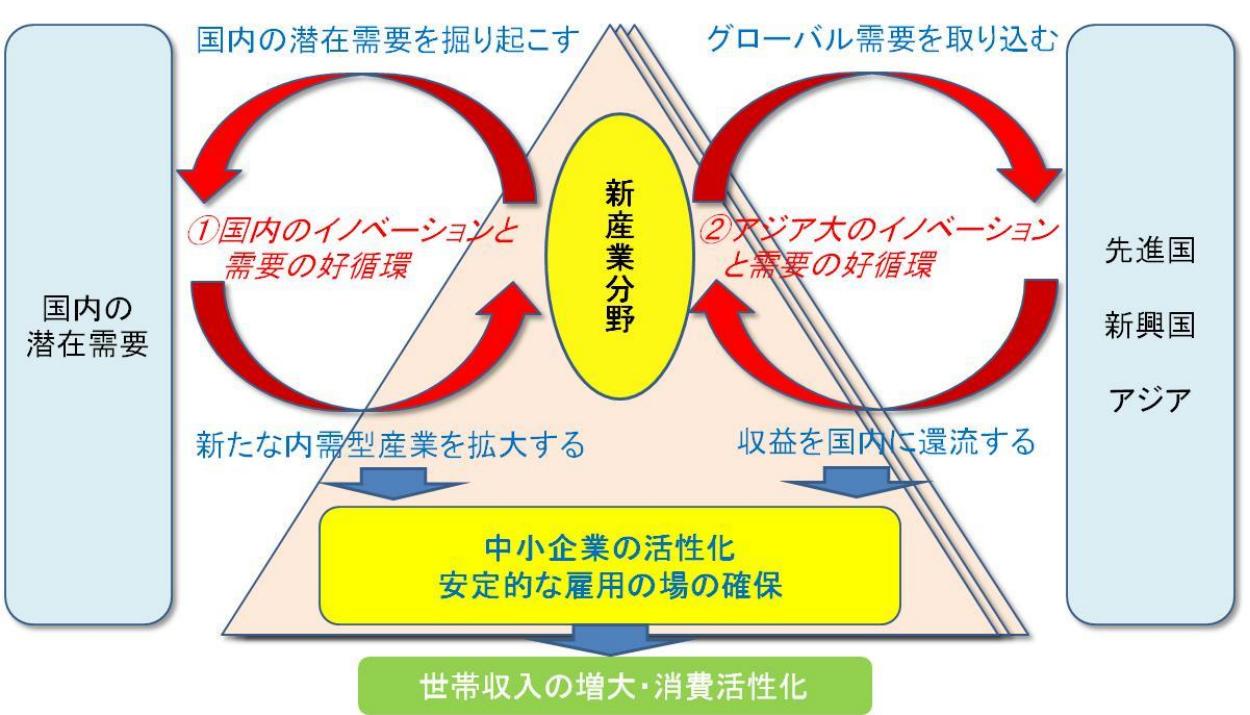
#### 国民の貴重な金融資産の効果的活用促進

- ✓ 海外M&A促進、資源権益の確保(円高メリットの活用)
- ✓ 年金基金等からのリスクマネーの供給 等

#### 産業構造転換を支える「人」づくり

- ✓ グローバル人材・中間層を育てるための教育・就職改革
- ✓ 雇用のミスマッチを解消するための職業訓練の拡大
- ✓ 新たな産業分野に適した柔軟な働き方の実現 等

### ＜新産業の創出を通じた経済活性化のイメージ＞



### ＜新産業分野創出・産業構造転換を支える社会のあり方の転換＞

○「生産性に応じた賃金の実現 + 女性・高齢者の労働市場参入」  
 →ダブルインカムによる世帯全体の収入増、総報酬額の増大  
 →厚みのある「中間層世帯」の回復

(実行の方向性)

